

- 問1 近年、京都市などの人気観光地において観光客の急増により、深刻な交通渋滞やゴミ問題が発生し、地域住民の生活環境の悪化を招く事態が問題となっています。このような現象を何と呼びますか。 (2025年 北海道公立入試 類似)
1. エコツーリズム 2. バリアフリー 3. オーバーツーリズム 4. 過疎化
-
- 問2 21世紀に入り、日本の世界競争力順位が低下し、海外への留学生数も減少する一方で、中国や韓国などの近隣諸国は競争力順位を上げ、留学生数を急増させています。このような国際環境の変化に対応し、日本経済が再成長を遂げるための国家戦略として、特に育成が重視されている人材の定義として最も適切なものはどれですか。 (2017年 東京都公立入試 類似)
1. 高い語学力や異文化体験を備え、国際社会で活躍できるグローバル人材 2. 国内市場の安定を目的として、伝統的な技術のみを継承する専門人材 3. 英語力は問わず、ITスキルのみに特化して国内で業務を行う技術人材 4. 海外との交流を制限し、国内産業の保護を最優先に考える保守的な人材
-
- 問3 日本の輸出において、航空輸送を利用する主な品目として適切なものはどれですか。航空輸送貨物全体の約18%を占める代表的な品目と、それに次いで割合の高い品目の組み合わせを選びなさい。 (2017年 富山県公立入試 類似)
1. 液化天然ガス (LNG) と、石炭 2. 木材と、パルプ 3. 半導体などの電子部品と、光学光機器 4. 自動車と、鉄鋼
-
- 問4 現代社会において、多くの消費者が「食品ロスの削減」という具体的な取り組みに関心を持つようになっている理由や、その社会的な背景を説明したものととして、最も適切なものはどれですか。 (2024年 徳島県公立入試 類似)
1. 食品の生産量をあえて減らすことで、市場に出回る食品の価格を意図的に引き上げ、農家の利益を最大化するため。 2. 持続可能な社会 (サステナブルな社会) の実現を目指し、限られた資源の無駄や廃棄に伴う環境負荷を減らすため。 3. 食料自給率を極限まで下げ、海外からの輸入食品に完全に依存する体制を整えることが急務であるため。 4. 消費者の間に食品問題への無関心が広がっており、国が個人の冷蔵庫の中身を強制的に管理するようになったため。
-
- 問5 日本の製造業において、大企業 (従業員300人以上) と中小企業 (従業員299人以下) の構成比を比べたとき、大企業と中小企業がそれぞれ全体の約50%ずつを占め、両者がほぼ同程度の割合となっている指標はどれか。 (2017年 北海道公立入試 類似)
1. 事業所数 2. 工場の敷地面積 3. 従業員数 4. 製造品出荷額等
-
- 問6 日本の貿易において、成田国際空港などの空港を拠点として輸出入されることが多い、軽量で高価な精密部品の名称として正しいものはどれですか。 (2022年 福島県公立入試 類似)
1. 肉類 2. 液化天然ガス 3. IC (集積回路) 4. 鉄鋼
-
- 問7 日本の食料自給率に関する統計において、生産量が約200千トンであるのに対し、輸入量が約2,762千トンに達し、国内自給率が約7%にとどまっている農作物はどれですか。 (2018年 富山県公立入試 類似)
1. 大豆 2. 小麦 3. キャベツ 4. 米
-
- 問8 日本の食料輸入と仮想水 (バーチャルウォーター) の関係について、日本の畜産業が抱える課題を含めて説明した文として正しいものはどれですか。 (2023年 愛知県公立入試 類似)
1. 日本は飼料作物の多くを海外からの輸入に依存しているため、畜産物を通じて間接的に大量の仮想水を輸入しており、海外の水資源の影響を受けやすい状況にある。 2. 仮想水は飲用水の不足を補うための概念であるため、工業用水や農業用水を十分に確保できている日本においては、食料自給の議論とは無関係である。 3. 日本は主食である米の自給率が高いため、飼料作物の輸入が停止しても、国内の畜産物供給や仮想水の需給バランスに大きな影響は出ない。 4. バターなどの畜産物は、米や野菜などの農産物と比較して生産に必要な水の量が極めて少ないため、仮想水の観点からは輸入によるメリットは小さい。
-
- 問9 日本の2023年における原油輸入の統計を見ると、総輸入量約14.8万キロリットルのうち、サウジアラビアから約6万、アラブ首長国連邦から約5.8万、クウェートから約1.3万キロリットルを輸入しています。これらの上位3か国が含まれ、日本の原油輸入量の約9割を占めている地域として正しいものを次の中から選びなさい。 (2025年 神奈川県公立入試 類似)
1. 西アジア 2. 中央アジア群島 3. 東南アジア 4. 北アメリカ
-
- 問10 1960年には就業者全体の約3割 (32.7%) を占めていた第1次産業の割合が、2017年には約10分の1にあたる3.4%まで減少した歴史的・社会的な背景として、最も適切な説明はどれですか。 (2020年 千葉県公立入試 類似)
1. エンゲル係数が急上昇した結果、農産物に対する国民の需要が大幅に減少したため 2. 高度経済成長にともない、製造業やサービス業などの第2次・第3次産業へ労働力が移動したため 3. 高齢化の進展にともない、定年退職した第2次産業の労働者が一斉に農業へ流入したため 4. 食料自給率が向上したことで、少ない人数でも国内の食糧需要を十分にまかなえるようになったため
-
- 問11 ブラジルやオーストラリアで共通して主要な輸出割合を占める鉱産資源①と、カナダや近年工業化が進んだマレーシアで共通して主要な輸出割合を占める製品②の組み合わせとして正しいものはどれですか。 (2021年 宮崎県公立入試 類似)
1. ①鉄鉱石、②機械類 2. ①鉄鉱石、②石炭 3. ①小麦、②機械類 4. ①石炭、②木材
-
- 問12 かつて九州地方が「シリコンアイランド」、東北地方が「シリコンロード」と呼ばれたように、これらの地域には集積回路 (IC) の工場が多く進出しました。これらの地域に工場が建設された背景として、適切な説明はどれですか。 (2015年 佐賀県公立入試 類似)
1. 原料となる鉱物資源が豊富に埋蔵されており、現地で採掘と加工を同時にこなしたから。 2. 電力消費量が極めて多いため、地方にある大規模な水力発電所からの送電が容易だったから。 3. 広大な土地と安価な労働力に加え、製造に不可欠な大量の海水を確保できたから。 4. 製品が軽量で高価なため、空港や高速道路を利用した迅速な輸送が期待できたから。
-
- 問13 2005年と2011年の統計を比較した資料によると、日本は世界競争力の順位が下落し、海外への留学生数も減少していますが、中国や韓国は対照的に順位を上げ、留学生数も急増させています。こうした背景から、日本が国際的な競争力を維持・向上させるために必要だと考えられている取り組みについて、正しい説明を選びなさい。 (2017年 東京都公立入試 類似)
1. 近隣諸国の成長を無視し、国内での労働力確保のみに注力すること 2. 英語力のアジア内順位は経済に関係ないため、語学教育を縮小すること 3. 海外への留学生を増やし、国際的な視点と語学力を備えた人材を育成すること 4. 世界競争力の低下は一時的な現象であるため、教育制度の変更は行わないこと

答え合わせ・解説

問1	答え 3 オーバーツーリズム	観光地が受け入れ可能な容量を超えて観光客が押し寄せ、地域住民の生活や自然環境、景観に負の影響を与えることを指します。日本語では「観光公害」とも呼ばれ、持続可能な観光を実現するための課題となっています。
問2	答え 1 高い語学力や異文化体験を備え、国際社会で活躍できるグローバル人材	21世紀以降、日本は世界競争力の低下や、若者の内向き志向による留学生数の減少という課題に直面しています。これに対し、近隣諸国は積極的に海外へ人材を送り出し、国際的な競争力を高めています。日本が経済の再成長を果たすためには、語学力という道具を持ち、異なる文化の中での経験を積んだ「グローバル人材」を育成し、国際社会での存在感を高めることが不可欠とされています。
問3	答え 3 半導体などの電子部品と、科学光学機器	航空輸送は、小型・軽量でありながら非常に高価な製品の輸送に強みを持っています。具体的には、現代の産業に不可欠な半導体などの電子部品や、高度な技術を要する科学光学機器（カメラや医療機器など）が中心です。これらの製品は、市場の需要変化に合わせて迅速に輸送する必要があるため、高速な航空輸送が利用されています。一方で、自動車や資源などは、重量が重く大量輸送が前提となるため、主に船舶による海上輸送が担っています。
問4	答え 2 持続可能な社会（サステナブルな社会）の実現を目指し、限られた資源の無駄や廃棄に伴う環境負荷を減らすため。	食品ロスの削減は、単なる節約術ではなく、SDGs（持続可能な開発目標）の一つとしても位置づけられています。食品を生産・輸送・廃棄する過程では、多大なエネルギーや水、労働力が投入されており、それらを実効にすることは環境破壊につながります。消費者が「在庫確認」や「食べきり」を意識することは、地球全体の資源を守り、廃棄物処理による二酸化炭素排出を抑制するという背景があります。
問5	答え 4 製造品出荷額等	日本の製造業では、「事業所数」において中小企業が全体の99%以上を占め、「従業者数」でも約7割を占めており、数の上では中小企業が圧倒的多数です。しかし、大規模な設備で効率よく生産を行う大企業は1社あたりの生産額が大きいいため、金額ベースである「製造品出荷額」で見ると、大企業と中小企業のシェアはほぼ半々になります。
問6	答え 3 IC（集積回路）	航空輸送は、キログラムあたりの単価が高い品目の輸送に適しています。IC（集積回路）は小型で軽量ながら非常に高度な技術を用いた精密部品であるため、航空貿易の主要な品目となっています。一方、液化天然ガスや鉄鋼などは重量や容積が大きく、一度に大量に運ぶ必要があるため、主に船舶で輸送されます。衣類や肉類も、低コストな船舶輸送が一般的です。
問7	答え 1 大豆	日本の食料自給率（品目別自給率）において、米はほぼ100%に近い水準を維持していますが、大豆は国内消費量の大部分を海外からの輸入に依存しており、自給率は約7%と極めて低いのが現状です。大豆は豆腐や納豆、味噌などの伝統的な食文化を支える重要な作物ですが、食用以外に油の原料としても大量に使用されるため、輸入への依存度が高くなっています。
問8	答え 1 日本は飼料作物の多くを海外からの輸入に依存しているため、畜産物を通じて間接的に大量の仮想水を輸入しており、海外の水資源の影響を受けやすい状況にある。	日本の食料自給率はカロリーベースで低く、特に畜産業においては、家畜の餌となるトウモロコシや大豆などの飼料作物の大部分を海外に頼っています。仮想水の考え方に当てはめると、日本は食料の輸入を通じて生産地の水資源を大量に消費していることになります。そのため、輸出国の干ばつや社会情勢の変化によって飼料作物の輸入が滞ると、日本の畜産物供給が不安定になるというリスクを抱えています。これは日本の食料安全保障を考える上で重要な視点です。
問9	答え 1 西アジア	日本はエネルギー資源の多くを海外に依存しており、特に原油は地理的に離れた特定の地域への依存度が極めて高いのが特徴です。統計上、サウジアラビアとアラブ首長国連邦の2か国だけで全体の約8割、クウェートなどの周辺国を含めると約9割がこの地域に集中しています。
問10	答え 2 高度経済成長にともない、製造業やサービス業などの第2次・第3次産業へ労働力が移動したため	日本では1960年代の高度経済成長期を境に、重化学工業などの第2次産業や、商業・サービス業などの第3次産業が急速に発展しました。これにともない、農村部から都市部の工場やオフィスへと多くの労働力が移動したことが、第1次産業の就業者割合が激減した主たる要因です。一方で、第1次産業における高齢化や後継者不足といった課題も、この減少傾向に拍車をかけています。
問11	答え 1 ①鉄鉱石、②機械類	ブラジルやオーストラリアは豊富な地下資源に恵まれており、鉄鉱石が主要な輸出産品となっています。一方、カナダや近年急速な工業化が進んでいるマレーシアでは、機械類の輸出割合が高くなっています。
問12	答え 4 製品が軽量で高価なため、空港や高速道路を利用した迅速な輸送が期待できたから。	集積回路（IC）の工場は、製品を全国や海外へ素早く出荷するために、交通の利便性が高い場所に立地します。九州では空港周辺に、東北では東北自動車道などの高速道路沿いに工場が集まったため、それぞれ「シリコンアイランド」「シリコンロード」という愛称がつけました。ICは「産業のコメ」とも呼ばれる精密な電子部品であり、重い原料を輸入する必要がある製鉄所（臨海部に立地）などとは異なる立地条件を持っています。
問13	答え 3 海外への留学生を増やし、国際的な視点と語学力を備えた人材を育成すること	統計データから読み取れる日本の課題は、近隣諸国に比べて国際化への対応が遅れている点にあります。中国や韓国が留学生数を急増させ、世界競争力を高めている現状を踏まえると、日本も国家戦略として語学力向上や海外派遣を推進し、経済の再成長を担う人材を確保する必要があります。「英語力のアジア内順位」などの指標も、国際ビジネスにおいては重要な要素の一つとして捉えられています。